入 札 説 明 書（一般競争入札）

地方独立行政法人大牟田市立病院公告第１１３号に基づく一般競争入札（以下「入札」という。）については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１　公告日 令和８年１１月１１日

２　担当課

〒８３６－８５６７ 福岡県大牟田市宝坂町２丁目１９番地１
地方独立行政法人大牟田市立病院 総務課庶務担当
電話　０９４４－５３－１０６１　　E-mailアドレス　somu@ghp.omuta.fukuoka.jp

３　入札に付する事項

(1) 物 品 名　　食器洗浄機
(2) 規　　格　　次の機種とする。
マルゼン　MDCF3B-6SL
詳細は仕様書による。
(3) 数　　量　　１式
(4) 納入場所　　地方独立行政法人大牟田市立病院　栄養科
(5) 納入期限　　令和９年　２月２８日
(6) 入札方法

総価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額(当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) そ の 他　　指定場所に設置すること。

４　入札参加資格

入札参加者は、次のすべての要件を満たしていること。

(1) 令和０７・０８・０９年度全省庁統一資格の「物品の販売　医療用機器類」の資格を得ている、若しくは大牟田市の令和８年度競争入札参加資格者名簿（物品）に登録されている者であること。
(2) 地方自治法施行令第１６７条の４の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
(3) 公告の日から入札執行日までのいずれの日においても、地方独立行政法人大牟田市立病院契約規程（以下「契約規程」という。）第４条第４項に規定する者に該当しないこと。
(4) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立て

がなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

(5) 役員、従業員が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体又は暴力団関係者、総会屋等、その他これらに準じたものでないこと。

(6) この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係・人的関係については11を参照。）

5　入札参加の申請

この入札に参加を希望する者は、次のとおり一般競争入札参加申請書（以下「申請書」という。）を提出しなければならない。

なお、期限までに申請書を提出しない者は、この入札に参加することができない。

(1) 提出書類　　一般競争入札参加申請書（様式１）、誓約書（様式２）

(2) 提出期間　　令和８年１１月１２日（木）から令和８年１１月１８日（水）までの休日を除く、午前８時３０分から午後５時００分　必着

(3) 提出場所　　２に同じ。

(4) 提出方法　　持参又は郵送（ファクシミリによるものは受け付けない）。

(5) その他

ア　申請書の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

イ　提出された申請書は、入札参加資格の確認以外に申請者に無断で使用しない。

ウ　提出された申請書は返却しない。

6　入札書の提出期限及び場所等

(1)　提出期限　　令和８年１１月１９日（木）午後５時００分　必着

(2)　提出場所　　２に同じ。

(3)　提出方法　　持参又は郵送（配達記録が残る方法）。

(4)　その他

ア　入札書（様式３）を封かんの上、入札者の事業者名及び氏名、対象となる機器名を表記すること。

イ　代理人又は復代理人が入札する場合は、入札書と併せて委任状（様式４－１・４－２）の原本を提出すること。

ウ　入札書に不備がある場合は無効とする。委任状の提出がない代理人からの入札書及び提出期限を過ぎて到着した入札書は受理しない。

エ　一度提出された入札書は、引替え、変更、又は撤回することはできない。

オ　地方独立行政法人大牟田市立病院物品購入等競争入札心得（以下「入札心得」という。）を承知すること。

7　開札の日時及び場所等

入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。代理人が立ち会う場合は、入札書と併せて提出した委任状に記載された代理人本人であることを証明しなければならない。

(1)　開札の日時及び場所

令和８年１１月２０日（金）午前１０時３０分

地方独立行政法人大牟田市立病院　第２研究研修室

(2)　開札同席時の注意事項

ア　入札者が同席する場合、申請書及び入札書に使用した代表者印を持参すること。

イ　代理人が同席する場合、委任状に押印された代理人印に加え、委任状の写しを持参すること。

ウ　開札指定時刻の５分前までに受付を終え、開札会場内で待機すること。

8　落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の最低価格入札者を落札者として決定する。該当する入札者がおらず参加者が希望する場合に２回（初回の入札と合わせて３回）を上限として再入札を行う。結果、範囲内の価格入札者がいない場合には落札者なしとする。

入札不調の場合は、入札額が安価であった順に価格交渉を行う。

9　入札の無効

入札参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札心得において示した無効入札に該当する入札は無効とし、これらの入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

10　入札の中止等

開札までの間にやむを得ない事由のため、当該契約の入札を延期又は中止することがある。なお、中止となった場合でも、申請書の作成費用は申請者の負担とする。

11　資本関係又は人的関係について

４(6)でいう資本関係又は人的関係とは、次のとおりである。

(1)　資本関係

次のいずれかに該当する２者の場合。ただし、子会社（会社法（平成１７年法律第８６号）第２条第３号の規定による子会社をいう。以下同じ）又は子会社の一方が会社更生法第２条第７項に規定する更生会社又は民事再生法第２条第４号に規定する更生手続きが存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

(ｱ) 親会社（会社法第２条第４号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係に有る場合

(ｲ)親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2)　人的関係

次のいずれかに該当する２者の場合。ただし、(ｱ)については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

(ｱ)一方の会社の取締役が、他方の会社の取締役を現に兼ねている場合

(ｲ)一方の会社の取締役が、他方の会社の会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(3)　その他、ア又はイと同視し得る特定関係があると認められる場合。

(ｱ)事業協同組合等の組合等と当該組合等の構成員の関係がある場合

12　入札手続等

(1)　入札保証金　　契約規程による。

(2)　契約保証金　　契約規程による。

(3)　契約書作成の要否　　要する。

(4)　支払条件　　後払いとする。

13　契約

20百万円以上の医療機器の購入に関しては、地方独立行政法人大牟田市立病院理事会規程により、理事会の議決を得たうえで契約を締結する。

14　その他

(1)　入札参加者は、契約規程、入札心得その他関係法令を遵守すること。

(2)　申請書及び確認資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがある。

(3)　その他、入札に関しての問合せ先

２に同じ。